

# 不動産 投資 レポート

## 二極化が鮮明になった 東京オフィス市場

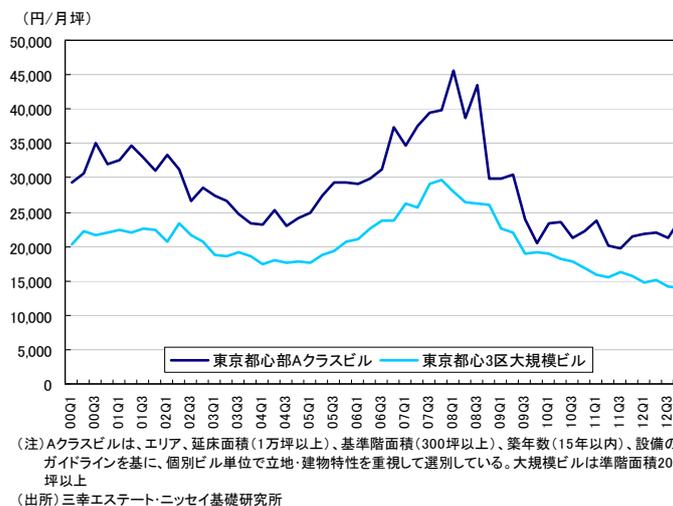
不動産クォーター・レビュー2012年第4四半期

金融研究部門 不動産研究部長 松村 徹  
[omatsu@nli-research.co.jp](mailto:omatsu@nli-research.co.jp)

### 要旨

- 2012年第4四半期の国内景気は、海外経済減速の影響や日中関係の悪化などで引き続き弱い動きとなっているが、政権交代後の円安、株高に大幅な金融緩和や緊急経済対策への期待から、足元では先行きに楽観的な見方も広がりつつある。第4四半期の新設住宅着工戸数や中古マンション成約件数は前年比で増加傾向にあるが、首都圏マンションの新規発売戸数は4ヶ月連続減少した。地価は底値圏にあり、2013年1月1日時点の地価公示では上昇地点の増加が見込まれる。
- 東京オフィス市場では、都心3区の大規模ビル賃料の下落傾向が続く一方、Aクラスビルの賃料は前年同期比で大幅に上昇し、市場の二極化が鮮明になった。東京都区部のマンション賃料は弱い動きとなった。ホテルの客室稼働率は、震災前を超える高い水準で推移している。大型物流施設は需給の逼迫が続き、首都圏を中心に多数の開発計画が進む。
- 約半年ぶりに1,000ポイントの大台を回復した東証REIT指数は、その後も堅調に推移し、12月末には震災前の水準を回復し、第4四半期の上昇率は9.1%、2012年累計では過去最高の33.6%となった。私募ファンド市場も堅調に推移しており、昨年末からの円安、株高や景気回復期待の高まりなどを背景に、不動産投資市場は実体経済に先行して改善が続くとみられる。

### 大規模ビルとAクラスビルの賃料推移

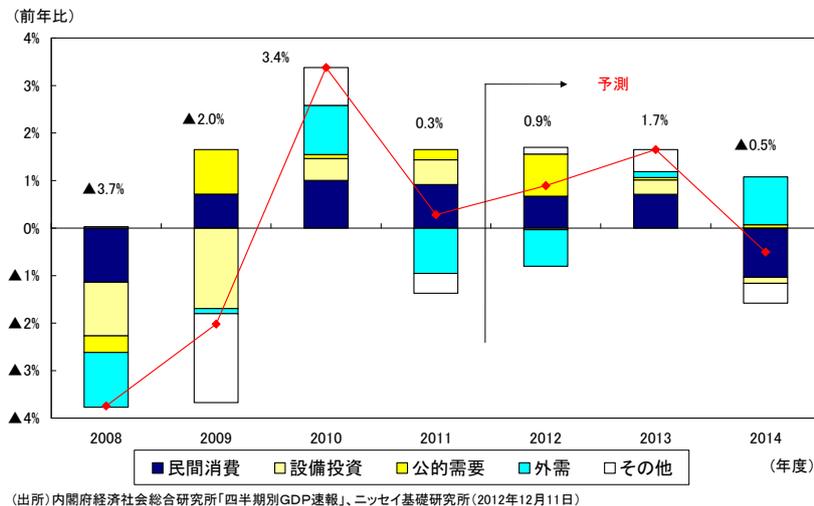


## 1. 経済動向と住宅市場

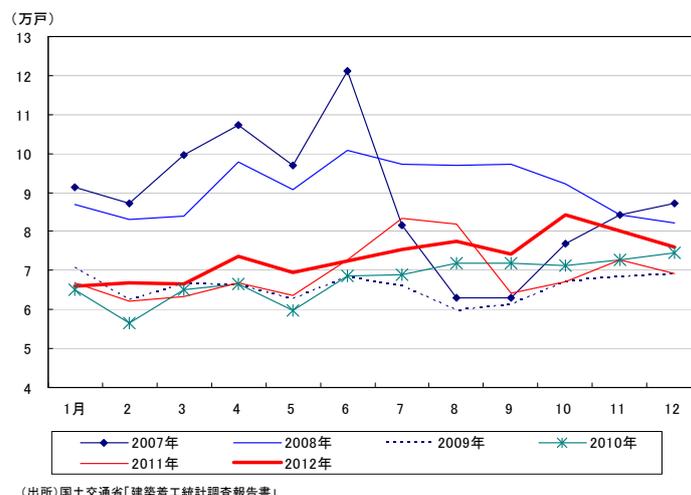
2012年第4四半期の国内景気は、海外経済減速の影響や日中関係の悪化などで引き続き弱い動きとなっているが、政権交代後の円安、株高に大幅な金融緩和や緊急経済対策への期待から、足元では先行きに楽観的な見方も広がりつつある。ニッセイ基礎研究所は、昨年12月11日に2013年度の実質GDP成長率を1.7%と予測したが(図表-1)、政権交代後、2013年1月11日に決定された緊急経済対策による押し上げ効果を0.6%とみている<sup>1</sup>。

新設住宅着工戸数は、2012年12月が75,944戸、前年比10.0%と4ヶ月連続増加し、年間着工戸数は前年比5.8%の882,797戸となった(図表-2、3)。首都圏のマンション新規発売戸数は、年間45,602戸と震災のあった一昨年を2.5%上回ったが、第4四半期は10月前年比▲14.4%、11月▲15.1%、12月▲3.0%と9月から4ヶ月連続減少した(図表-4)。不動産経済研究所は、2013年は9.6%増の5万戸を予想している。また、東日本不動産流通機構(レイズ)がまとめた2012年第4四半期の首都圏中古マンションの成約件数は7,681件、前年同期比3.3%増加と5期連続で前年同期を上回り、2012年間では3万1,397件と過去最高の件数となった。

図表-1 実質GDP成長率の動きと予測

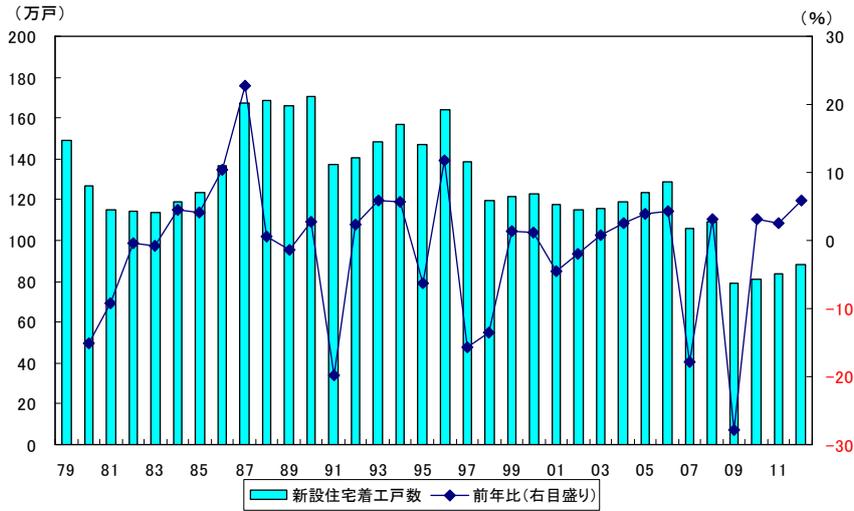


図表-2 新設住宅着工戸数(全国)の月次変化

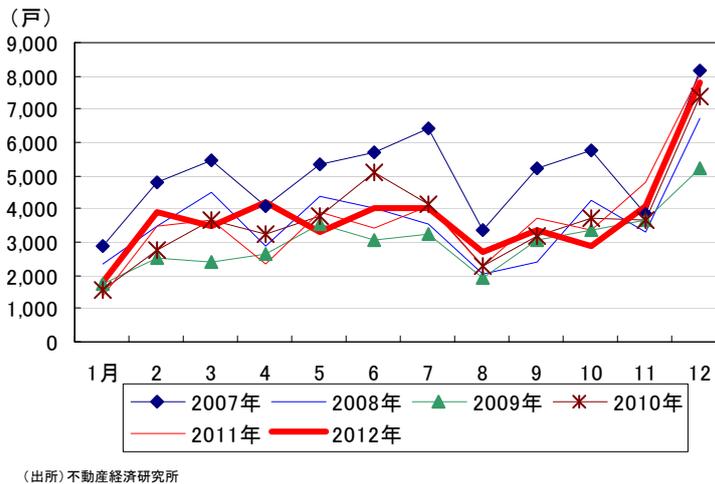


<sup>1</sup> 斎藤太郎『2012~2014年度経済見通し~12年7-9月期GDP速報後改定』ニッセイ基礎研究所、Weeklyエコノミスト・レター、2012年12月11日。また、2013年1月に発表された緊急経済対策の効果については、以下を参照のこと。斎藤太郎『緊急経済対策の効果と問題点』ニッセイ基礎研究所、Weeklyエコノミスト・レター、2013年1月11日。

図表-3 新設住宅着工戸数(全国)



図表-4 分譲マンション新規販売戸数の暦年月次比較(首都圏)

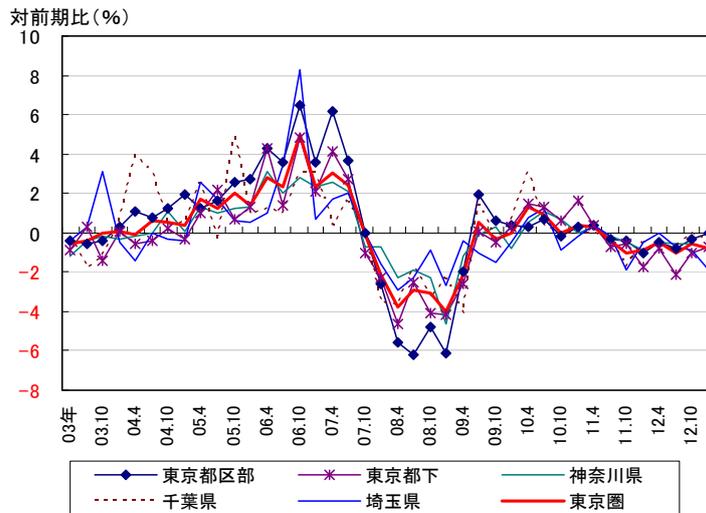


## 2. 地価動向

全国平均で見ると地価は依然として下落傾向だが、大都市では上昇や横ばいの地点が増加するなど底値圏にあるといえ、3月に公表される2013年1月1日地価公示では、上昇地点が前年(商業地93地点、全体の1.6%、住宅地441地点、同2.7%)より増加すると見込まれる。

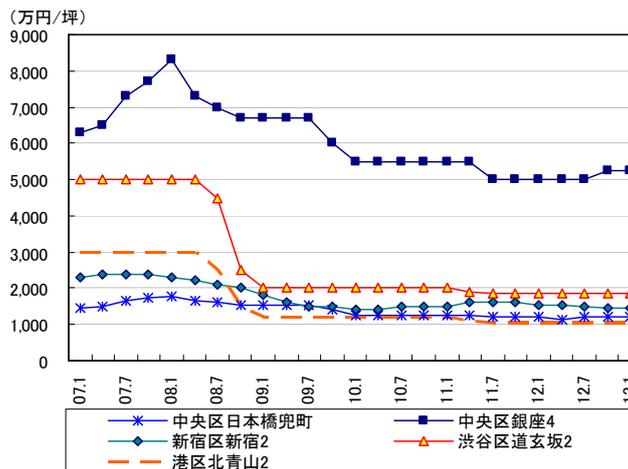
野村不動産アーバンネットが調査した2013年1月1日時点の東京圏住宅地価は、前四半期比▲0.8%(年間▲2.8%)と下落率はやや拡大した。地域別の年間変動率は、東京都下▲4.4%、神奈川▲2.4%、千葉▲2.0%、東京23区▲1.7%がいずれも前回より下落率が縮小したが、埼玉のみ▲3.5%と大幅に拡大した(図表-5)。商業地価は、東京圏が前四半期比0.0%、年間▲0.4%となった(図表-6)。

図表-5 東京圏の住宅地価動向  
(四半期)



(出所)野村不動産アーバンネット

図表-6 東京都心部の主要商業地価動向  
(四半期)



(出所)野村不動産アーバンネット

### 3. 不動産サブセクターの動向

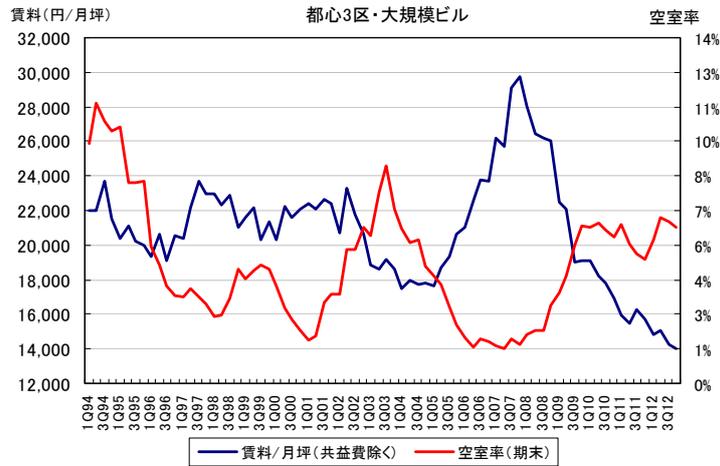
#### ① オフィス

東京都心3区大規模ビル(基準階貸室面積200坪以上)では、2012年第4四半期の空室率が6.3%と2期連続で低下した。三幸エステートとニッセイ基礎研究所が共同で開発した成約賃料データに基づくオフィスレント・インデックス<sup>2</sup>は、前期から277円下落して坪当たり月額13,983円、前年同期比▲11.0%と低下傾向が続いている。一方、東京都心部のAクラスビル<sup>3</sup>についてみると、前期から2,674円上昇して坪当たり月額23,969円、前年同期比12.0%と大幅に上昇しており、市場の二極化が鮮明になっている(図表-7、8、9)。震災以降、企業におけるBCP(事業継続計画)や電力コスト削減への関心が強まる中、防災・省エネ性能に優れた新築大型ビルに対して、設備仕様が古く耐震性にも劣るビルの空室解消や賃料上昇の可能性は低いと考えられる(図表-10)。

<sup>2</sup> [三幸エステート株式会社『オフィスレント・インデックス』](#)

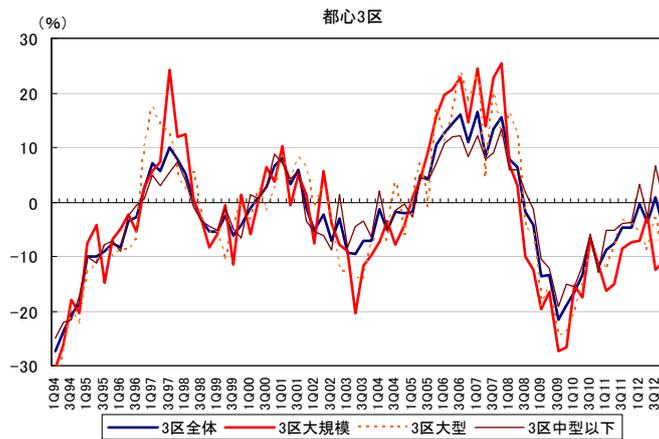
<sup>3</sup> 三幸エステートが、エリアや延床面積、基準階床面積、築年数、設備に関するガイドラインを満たすビルについて、個別ビル単位の立地・建物特性を重視して選出したビルで、現時点で約140棟が対象となっている。

図表-7 東京都心部のオフィス空室率と賃料(四半期)



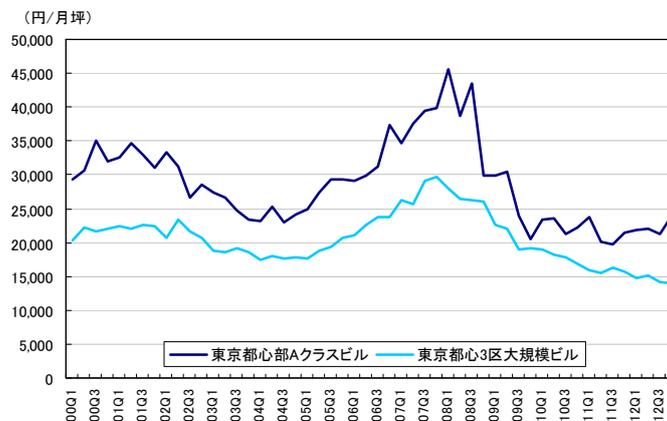
(注) 大規模: 基準階200坪以上  
 (出所) 空室率: 三幸エステート、賃料: 三幸エステート・ニッセイ基礎研究所

図表-8 東京都心部のオフィス規模別賃料の対前年比(四半期)



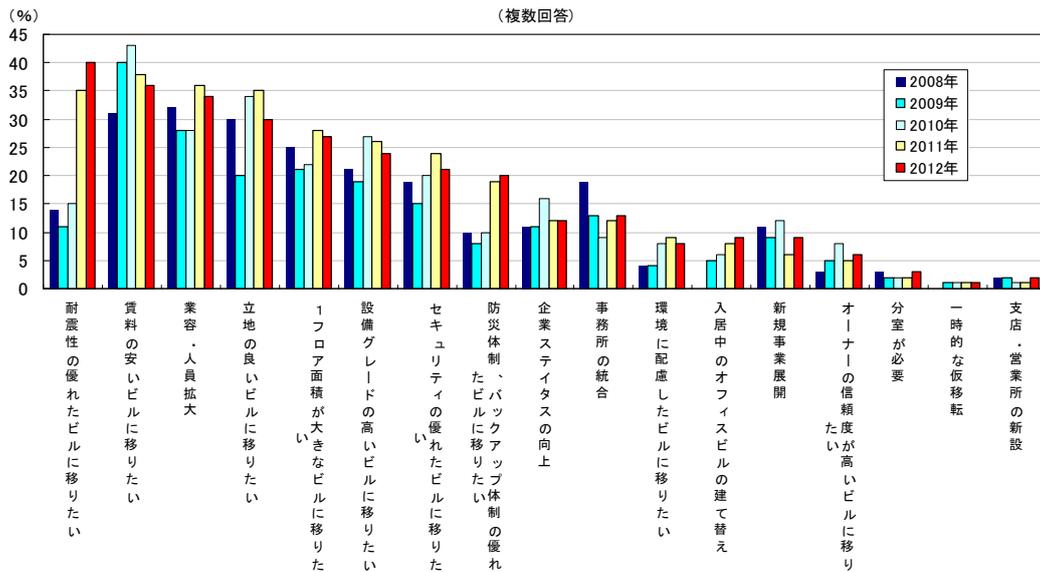
(注) 大規模: 基準階200坪以上、大型: 同100坪以上200坪未満、中型以下: 同100坪未満  
 (出所) 三幸エステート・ニッセイ基礎研究所

図表-9 大規模ビルとAクラスビルの賃料推移



(注) Aクラスビルは、エリア、延床面積(1万坪以上)、基準階面積(300坪以上)、築年数(15年以内)、設備のガイドラインを基に、個別ビル単位で立地・建物特性を重視して選別している。大規模ビルは基準階面積200坪以上  
 (出所) 三幸エステート・ニッセイ基礎研究所

図表-10 オフィスの新規賃借予定理由

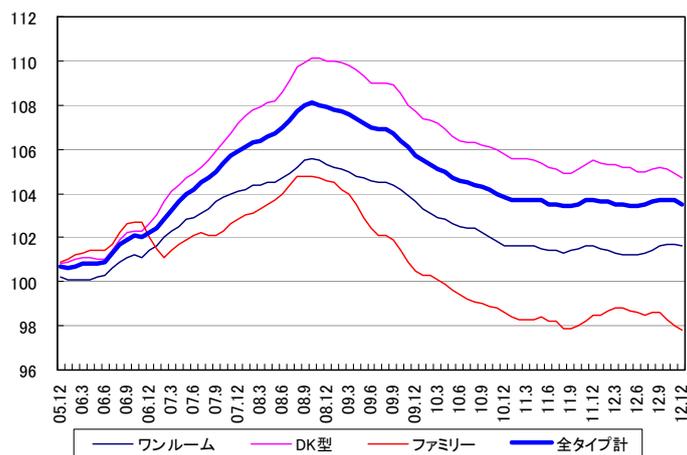


(出所)森ビル『2012年東京23区オフィスニーズに関する調査』2013年1月10日

## ② 賃貸マンション

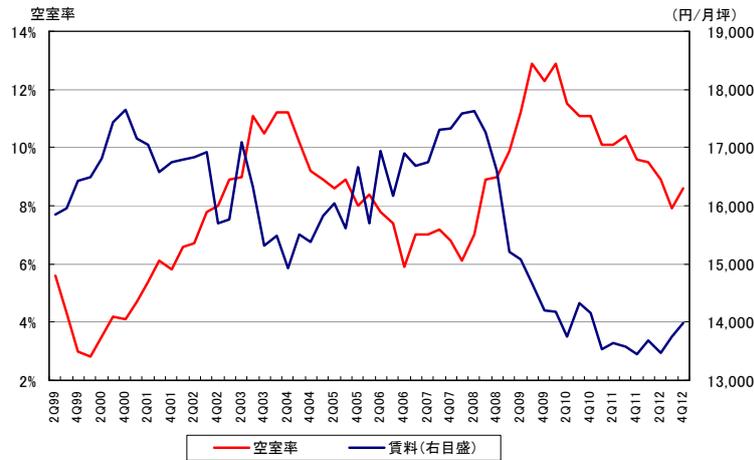
底打ちの兆しがみられた東京都区部のマンション賃料は、第4四半期はいずれのタイプも弱い動きとなった(図表-11)。一方、大阪の賃料は上昇傾向を強めている。外国人や富裕層を主な顧客とする東京都心部の高級賃貸マンションの賃料はやや上昇したものの空室率も上昇した。外国人需要の縮小傾向が続く一方、不動産会社による新規供給圧力があるため、市況の本格的な改善にはしばらく時間がかかると思われる(図表-12)。

図表-11 東京都区部のタイプ別マンション賃料



(注)2005年1月を100とする指数  
(出所)IPD・リクルート住宅指数

図表-12 高級賃貸マンションの賃料と空室率



(注)対象は、期間中にケンコーポレションで契約されたものうち、賃料が30万円/月または専有面積が30坪以上のもの  
(出所)ケン不動産投資顧問

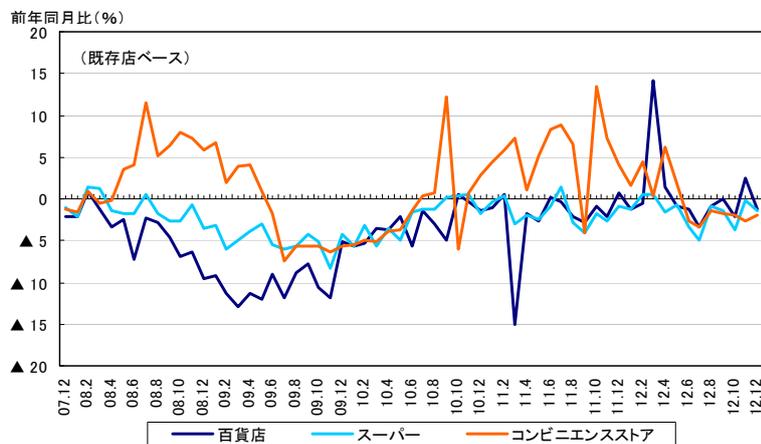
### ③ 商業施設・ホテル・物流施設

商業施設市場に関して、2012年12月の大型小売店販売額（既存店）の動きをみると、コンビニエンスストアが前年比で7ヶ月連続、スーパーが9ヶ月連続、百貨店が2ヵ月ぶりの減少となった（図表-13）。2012年ベースでは、百貨店が都心大型店の増床や改装効果と震災による消費自粛の反動から前年比0.3%と16年ぶりに前年を上回った。一方、新規出店の増加や業態の垣根を越えた競争激化などから、スーパーは▲1.9%、コンビニエンスストアは▲0.3%と前年を下回った。

ホテル市場に関して訪日外国人数の動きをみると、12月は68万9,700人、前年比20.5%と10ヶ月連続増加した（図表-14）。2012年ベースでは837万人で、日中関係悪化の影響があったものの、震災後の落ち込みの反動に格安航空会社（LCC）の新規就航などが追い風となり、前年比34.6%の増加となった。ホテルの客室稼働率は、震災前を超える高い水準で推移している（図表-15、16）。

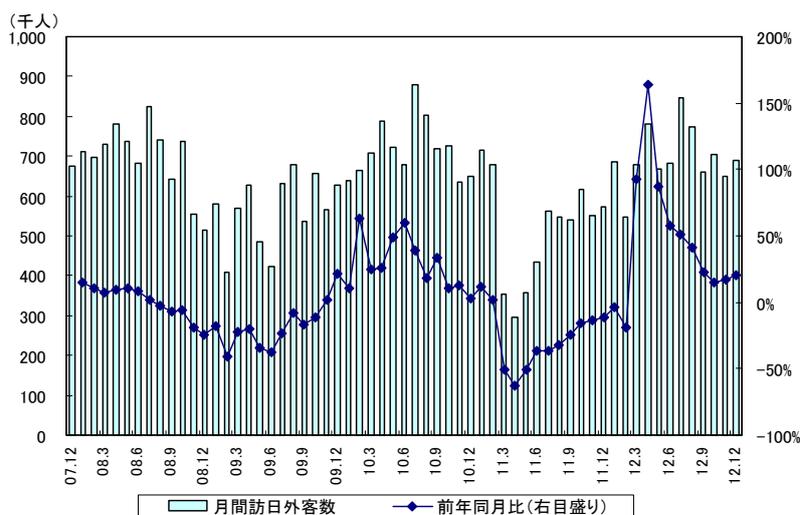
シービーアールイー（CBRE）によると、首都圏の大型物流施設の2012年第4四半期空室率は前期より低下して3.7%（竣工後1年以上の既存物件は2.5%）、近畿圏も低下して1.5%（既存物件は4期連続0.0%）と需給は逼迫している（図表-17）。不動産会社の開発意欲は旺盛で、首都圏を中心に多数の開発計画が進んでいる（図表-18）。

図表-13 百貨店・スーパー・コンビニエンスストアの売上高



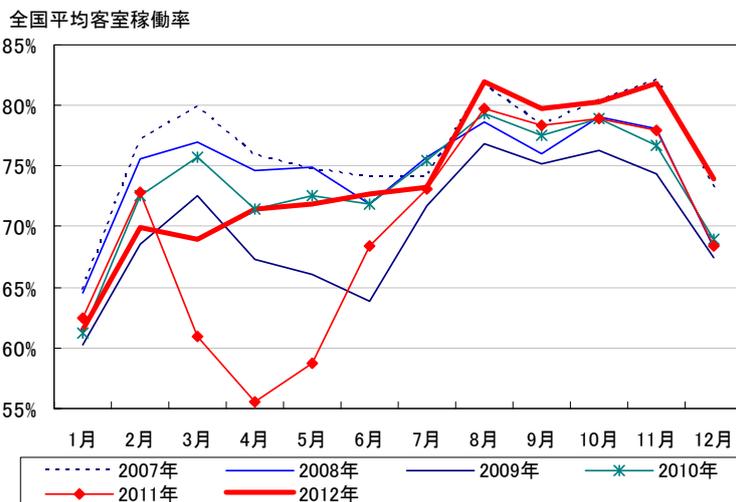
(出所)経済産業省「商業販売統計」

図表-14 訪日外国人数



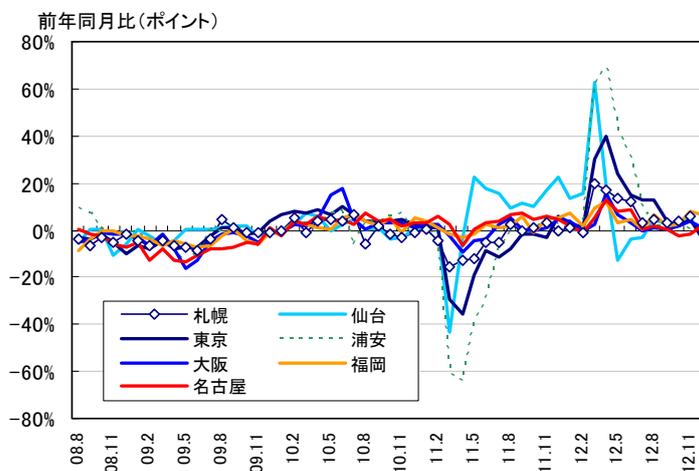
(出所) 日本政府観光局 (JNTO)

図表-15 ホテル客室稼働率の暦年月次比較(全国)



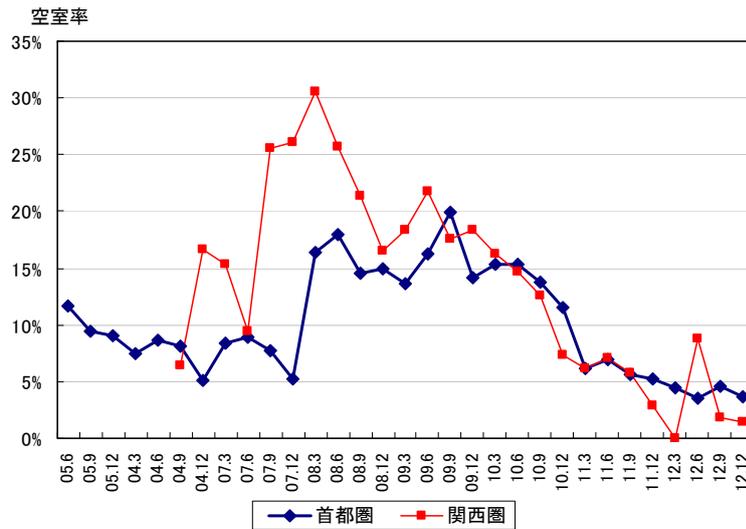
(出所) オータパブリケーションズ「週刊ホテルレストラン」を基にニッセイ基礎研究所が作成

図表-16 主要都市別のホテル客室稼働率



(出所) オータパブリケーションズ「週刊ホテルレストラン」を基にニッセイ基礎研究所が作成

図表-17 大型マルチテナント型物流施設の空室率



(出所) CBRE

図表-18 大型物流施設新設計画

施設名	開発者	計画地		延床面積	竣工時期
		都道府県	市町村		
岩槻物流センター	第一倉庫冷蔵	埼玉県	さいたま市	29,189㎡	2014年4月
川越Ⅱロジスティクスセンター	オリックス不動産		川越市	54,883㎡	2013年5月
(仮称)SGリアルティ東松山流通センタ	SGリアルティ		東松山市		未定
(仮称)しまむら東松山物流センター	しまむら		東松山市		2015年
(仮称)ヤオコー東松山デリカセンター	ヤオコー		東松山市		2014年4月
岩槻ロジスティクスセンター	オリックス不動産		春日部市	28,405㎡	2013年4月末
(仮称)KCRE草加物流センター	公共シー・アール・イー		草加市	30,100㎡	2013年4月
(仮称)TBC埼玉	東邦薬品		久喜市	33,928㎡	2013年3月
MFLP久喜	三井不動産		久喜市	未定	未定
(仮称)プロロジス北本物流施設	北本特定目的会社		北本市	70,876㎡	2013年秋
(仮称)八潮物流センター	王子製紙		八潮市	83,557㎡	2013年12月
(仮称)KCRE八潮物流センター	公共シー・アール・イー		八潮市	18,850㎡	2013年10月
MFLP八潮	三井不動産		八潮市	42,000㎡	2014年2月
Dプロジェクト三郷インターB棟	大和ハウス工業		三郷市	73,000㎡	2013年6月
GLP三郷Ⅲ	GLプロパティーズ		三郷市	93,831㎡	2013年5月
所沢ロジスティクスセンター	オリックス不動産		三芳町	72,126㎡	2013年4月
プロロジスパーク川島2	プロロジス		川島町	45,062㎡	2014年春
(仮称)RDC埼玉	Paltac		白岡町	110,000㎡	2016年3月
MFLP船橋	三井不動産		千葉県	船橋市	未定
GLP・MFLP市川塩浜	GLプロパティーズ/三井不動産	市川市		121,000㎡	2013年12月
グッドマン市川	グッドマンジャパン	市川市		60,000㎡	2013、14年
(仮称)Redwood市川原木	レッドウッドグループジャパン	市川市		32,739㎡	2013年7月
プロロジスパーク習志野4	プロロジス	習志野市		108,500㎡	2013年8月
Dプロジェクト城南島	大和ハウス工業	東京都	大田区	50,000㎡	2014年4月
八王子川口地区物流拠点整備	八王子住宅・都市整備公社		八王子市	未定	2018年めど
MFLP日野	三井不動産	日野市	未定	未定	
グッドマン水江	グッドマンジャパン	神奈川県	川崎市	66,000㎡	2014年4月
Dプロジェクト相模原	大和ハウス工業		相模原市	100,000㎡	2013年12月
(仮称)ロジポート橋本	ラサールインベストメントマネージメント/三菱地所		相模原市	160,000㎡	2014年秋
ロジポート相模原	ラサールインベストメントマネージメント/三菱地所		相模原市	210,826㎡	2013年8月
MFLP厚木	三井不動産		愛川町	未定	未定
GLP厚木	GLプロパティーズ		愛川町	106,839㎡	2013年末
犬山ロジスティックセンター	オリックス不動産		愛知県	犬山市	38,153㎡
(仮称)弥富ロジスティックセンター	オリックス不動産	弥富市	26,400㎡	未定	
グッドマン堺	グッドマンジャパン	大阪府	堺市	33,000㎡	2014年3月
MFLP堺	三井不動産		堺市	133,000㎡	2013年8月
プロロジスパーク神戸	プロロジス	兵庫県	神戸市	32,964㎡	2013年12月
プロロジスパーク尼崎3	プロロジス		尼崎市	43,962㎡	2013年9月末
プロロジスパーク川西	プロロジス		川西市	77,576㎡	2013年11月
GLP総社	GLプロパティーズ	岡山県	総社市	79,023㎡	2013年2月

(出所) 商業施設新聞2013年1月22日を基にニッセイ基礎研究所が作成

#### 4. J-REIT(不動産投信)・不動産投資市場

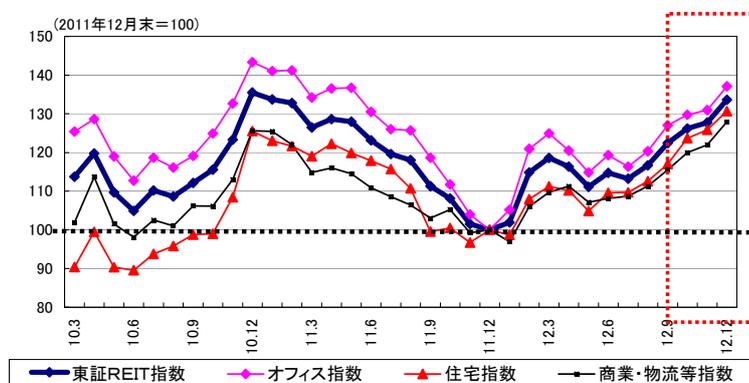
9月に約半年ぶりに1,000ポイントの大台を回復した東証REIT指数は、その後も堅調に推移し、12月末には震災前の水準を回復し、第4四半期の上昇率は9.1%、2012年累計では過去最高の33.6%となった。業種別ではオフィス+37.1%、住宅+30.7%、商業・物流等+27.9%だった(図表-19)。

J-REITによる第4四半期の物件取得額(引渡しベース)は51物件、2,252億円、2012年累計では8,000億円を上回り、3年連続で前年比プラスとなった(図表-20)。取得の内訳は、オフィス(28%)、商業施設(27%)、住宅(17%)、物流(13%)、底地(8%)の順となり、オフィス以外の用途が増加して取得不動産が多様化した。2013年以降も物流や住宅に特化したリートの上場が控えており、プレイヤーの裾野が広がるにつれて、オフィスにやや偏重した現在の市場のセクターバランスは徐々に是正されるとみられる。

また、今年13年ぶりに投信法が抜本的に見直される。金融審議会の最終報告書によると、J-REITに関する制度改正は、ライツ・オフERING(投資主割当増資)や無償減資の導入、自己投資口取得の解禁といった資金調達・資本政策手段の多様化のほか、スポンサーとの取引における役員会での事前承認や鑑定評価の情報開示拡充、インサイダー取引規制の適用、海外不動産取得促進のための要件緩和などが予定されている(図表-21)。いずれの項目も、投資家の利益保護の充実や海外制度とのイコール・フットイング(同一の競争条件)を意識した改正であり、市場の成長にとってフォローの風になるだろう。

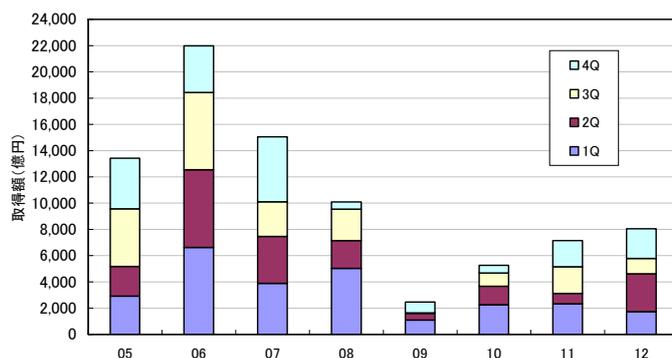
資金調達環境は良好で、新規のファンド組成や売買も活発に行われるなど私募ファンド市場も堅調に推移しており、昨年末からの円安、株高や景気回復期待の高まりなどを背景に、不動産投資市況は実体経済に先行して改善が続くとみられる(図表22、23)。

図表-19 東証REIT指数(配当除き)の推移(2011年12月末=100)



(出所)東京証券取引所

図表-20 J-REITの物件取得(四半期別)



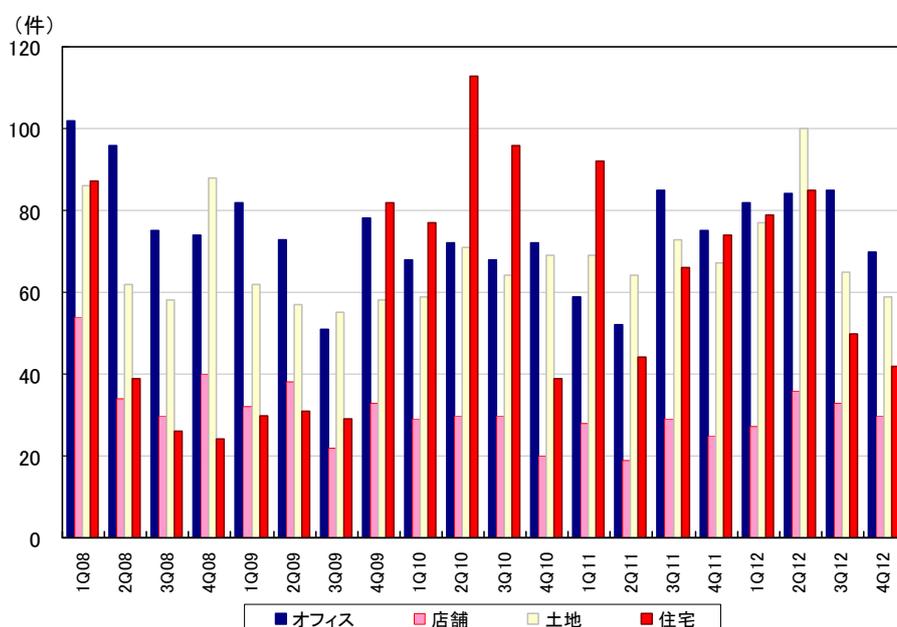
(注)引渡しベース。ただし、新規上場以前の取得物件は上場日に取得したと想定  
(出所)開示資料をもとにニッセイ基礎研究所が作成

図表-21 J-REIT の制度改正(案)

項目	具体的内容
資金調達手段の多様化を含めた財務基盤の安定性向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>○投資主割当増資(ライツ・オファリング)</li> <li>○無償減資</li> <li>○自己投資口の取得</li> <li>○簡易合併要件の見直し</li> </ul>
投資家の信頼を高める運営・取引の透明性確保	<ul style="list-style-type: none"> <li>○利害関係者との一定の重要な取引に関する投資法人の役員会の事前承認</li> <li>○鑑定評価額の算出根拠に係る詳細な情報開示</li> <li>○インサイダー取引規制の適用</li> </ul>
その他の施策	<ul style="list-style-type: none"> <li>○海外不動産取得促進のための過半数議決権保有制限の見直し</li> <li>○投資口発行差止請求制度の導入</li> </ul>

(出所)金融審議会「投資信託・投資法人法制の見直しに関するワーキング・グループ」最終報告(案)より作成

図表-22 投資用不動産の売買件数



(注)住宅は賃貸マンションの一棟売り事例  
 (出所)日経不動産マーケット情報を基にニッセイ基礎研究所が作成

## 図表-23 最近の不動産投資事例

2012年10月～12月分(原則としてJ-REITの取引、マンション用地取得除く)

- ・IPC(新)が、「ホテルリソル札幌南二条(築20年・200室)」をジャパンホテルREITから4億円で取得
- ・ガリオ・ジャパン・トラスト(豪)が、東京都内のオフィスビル「入船アクセス」と賃貸マンション「ベルメゾン板橋本町」を合計22億5千万円で売却
- ・新龍国際集団(香港)が、大阪府泉佐野市の複合ビル「りんくうゲートタワービル(築16年・延床11.8万㎡)」をケネディクスから29億6千万円で取得
- ・RREEF(独)が、大阪の複合ビル「コフレ梅田(築1年・延床5,400㎡)」を三菱地所とイデラキャピタルマネジメントから75億円で取得
- ・フォートレス(米)が、1,300億円規模の対日投資ファンドを組成。10/6に組成した800億円規模の1号ファンドに続くもので、主に不良債権に投資
- ・リサ・ハートナース(米)が設立し、商業施設「甲府グランパーク」を所有するSPCが破産
- ・米国REITのW.P.キラーが、埼玉県寄居町の倉庫と配送センターをワンビシアークから46億円で取得
- ・ヒルトン・ワールドワイド(米)が、リゾートホテル「ヒルトン小田原リゾート&スパ(築15年/172室)」を小田原市から9億円で取得。26億円をかけて改修予定
- ・モルガンスタンレー(米)が、北新宿の賃貸マンション「グレンパーク新宿壹番館」と「川 武番館」を不動産会社のリウに売却
- ・光パワーが、神戸元町のオフィスビル「りそね神戸ビル」と池袋の店舗ビル「ルミエール池袋」をグループ・インターナショナル(米)から取得
- ・銀行系ファンド運用会社のトリプルアイ・インベストメント(独)が、東京と横浜で4棟の賃貸マンション(築6年・225戸)を取得。初の対日投資
- ・IPC(新)が、「チサンホテル熊本(築28年・117室)」をローンスター(米)から取得。日本での物件取得は初めて
- ・ジブラルタル生命が、大阪市中央区のオフィスビル「大阪堺筋ビル(築35年・延床1万㎡)」を不動産会社に売却
- ・総合地所が、品川区西大井の「チサンホテル品川ウエスト(築18年・225室)」をローンスター(米)から取得。分譲マンション建設予定
- ・REITのFraser's(新)が、大阪と東京のオフィスビル3物件を保有するSPCを青山総合会計事務所に4円で売却。エクイティ47億円を全損
- ・デンジャヤ・コーポレーション(マレーシア)が、沖縄県金武町と米軍訓練場跡地16haの賃借で合意。ホテル、商業施設、分譲マンションを建設予定
- ・Aviva(英)とセキュアード・キャピタルIMの東京リカバリー・ファンドが、渋谷区のオフィスビル「グラスシティ渋谷(築8年・延床1万㎡)」をラサールIMから取得
- ・建造キャピタルが、対日投資ファンド組成でドイツの銀行系大手資産運用会社2社と提携。エクイティ総額100億円の募集開始
- ・シェアグループ(タイ)が、北海道の「キロリゾート」を三井不動産リゾートから12億円で取得
- ・事業再生中の明豊エンタープライズが、新宿区市谷仲之町の賃貸マンションを不動産会社に4億6,500万円で売却
- ・パナソニックが、御成門駅近くの自社ビル2棟をそれぞれ三菱地所と野村不動産に売却。両者は賃貸オフィスビルに建替え予定
- ・西松建設が、中央区日本橋の「東硝ビル(築17年・延床4,600㎡)」を東京建物のSPCから30億円台で取得。賃貸運用方針
- ・東京建物が、「東天紅上野本店(築51年・延床9,700㎡)」と隣接するホールを東天紅から取得する基本契約締結。利用方法は未定
- ・佐々木興業が、東池袋の店舗ビル「スバル池袋(築42年・延床9,200㎡)」をコシダカファシリティーズから38億円で取得
- ・双日が、中央区のオフィスビル「協和新川ビル(築23年・延床2,800㎡)」を協和企業から取得。マンションに建替え予定
- ・不動産会社の日本ワークスが、賃貸マンション「クレアスイート恵比寿」など6物件をACHDから10億円強で取得。取得後の運用方針は未定
- ・ユニオンハウジングが、新宿区三栄町の店舗・共同住宅「小椋ビル(築36年・延床804㎡)」を複数の個人から取得
- ・イービルディングスGKが、高輪と新宿の日石ビルを飲食店と不動産会社にそれぞれ売却。買主は賃貸運用方針
- ・ケン・コーポレーションが、「ホテルリソル函館(築21年)」の信託受益権を恵庭開発から取得
- ・URが、「新宿イーストサイドスクエア」周辺の土地5物件を一般競争入札で売却
- ・トーセイが、12年1月にセザールHDから取得したオフィスビル「目黒駅前トーセイビル(築20年・延床4,400㎡)」を売却
- ・厚木市が、08年まで厚木ハルコが入居していた「厚木パークビル(築18年・延床2万7千㎡)」の7割を三菱地所から8億5,000万円で取得
- ・宗教法人森巖寺が、世田谷区の「代沢カラバッシュビル」をエコナックHDから取得。本社利用していたエコナックHDは港区に移転
- ・センターポイント・デベロップメントが、柏市の「旧YKKAP京葉工場(築23年)」をYKK不動産から取得。KDXと共同で改修、物流施設として運用方針
- ・マックスリアルティが、北海道の「旭川グランドホテル(築18年・237室)」を大和SMBCから取得
- ・三井不動産が、大阪市南船場2丁目の土地430㎡をオリンパスから取得。賃貸マンション建設予定
- ・三菱地所が、千代田区のオフィスビル「秀和三番町ビル(築37年・延床7,500㎡)」をMGPAから取得
- ・平和不動産が、日本橋蛸殻町のオフィスビル「日本アジア証券ビル(築24年・延床1,670㎡)」を日本アジアHDから取得
- ・東京アセットソリューションが、虎ノ門近くのビル「岡アジア情報館(築35年・延床305㎡)」を個人から取得。取得済隣地との開発計画未定
- ・アーク不動産が、大阪南船場のオフィスビル「三井製糖ビル(築54年・延床4,000㎡)」を三井製糖から取得。建替えも視野に
- ・東邦ハウジングが、福岡市早良区の商業施設「西新PLACE(築1年・延床2,600㎡)」をアスコットから約13億円で取得
- ・工作機械製造販売のホーコスが、港区芝の「NBC芝橋ビル(築27年・延床1,400㎡)」を不動産会社ヤエックスから支店用に取得
- ・アズパートナーズが、世田谷区の店舗付賃貸マンション「菊水菊池ビル(築34年・6戸)」を個人に転売
- ・大和ハウスが、札幌市中央区の土地1,000㎡を価値開発(旧上毛)から6億円で取得。開発用途は未定
- ・西松建設が、「KDX神田淡路町ビル(築22年・延床2,600㎡)」をケネディクスから取得。賃貸運用方針
- ・デア・ライフが、東陽町のミッドグループ旧本社ビル(築23年・延床1,800㎡)を開発用地としてミッドから取得

(注) 網掛けは取引に外資系企業・ファンドが関与したものを。

(出所) 日経BP社「日経不動産マーケット情報」等を基にニッセイ基礎研究所が作成。その後の変更(中止や撤退含む)は反映していない。

(ご注意) 本稿記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本稿は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。